



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,634	20.6	△20	—	2	△98.7	△9	—
2021年8月期第1四半期	3,014	7.3	207	14.0	217	△2.3	137	△1.2

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △8百万円 (—%) 2021年8月期第1四半期 142百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△1.31	—
2021年8月期第1四半期	18.81	18.33

(注) 2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	7,726	4,793	62.0
2021年8月期	7,790	4,882	62.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 4,793百万円 2021年8月期 4,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,578	26.4	139	△37.2	166	△32.1	79	△49.9	10.80
通期	15,719	20.7	626	59.7	682	50.9	443	60.1	60.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社である株式会社コムズは、2021年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	7,341,900株	2021年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	407株	2021年8月期	377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	7,341,507株	2021年8月期1Q	7,332,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されているものの、動きに弱さがみられております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないこともあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2021年11月調査)」(2021年11月29日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iは上昇基調であり、今後においても売上げ見通しD Iは上昇が継続する動きがみられております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2024年8月期を最終年度とする「中期経営計画(TRP-2024)」を策定しており、「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を方針としております。初年度の2022年8月期は、新規サービスの拡充、販売戦略の強化、優秀な人財の確保、サステナビリティ経営の推進を重点的に取り組むこととしております。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画の達成に向けて、契約保有件数を着実に積み上げ、販売戦略の強化を図り、ARPUの向上に努めました。また、新規サービス拡充の取り組みとしては、当社グループの強みを活かし、顧客へのヒアリングを重ねたことにより創出した、法人向け助成金診断サービス「オフィス助成金119」をリリースいたしました。一方、電力サービスの方針転換による電力小売販売の売上原価増加及びストック売上拡大と人的資源投資のための販売費及び一般管理費増加等により、営業損失を計上いたしました。電力調達価格においては、リスクヘッジのため安定電源である相対取引の拡充に努めるとともに、日本卸電力取引所(以下、「JEPX」という。)の電力取引価格の変動について注視してまいります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,634,105千円(前年同四半期比20.6%増)、営業損失は20,839千円(前年同四半期は営業利益207,242千円)、経常利益は2,739千円(前年同四半期比98.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,641千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益137,916千円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明における前年同四半期比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」新規顧客の獲得については、スタートアップ企業を対象としたWeb集客が順調だった他、販売チャネルの増強を図ったことにより、代理店からの取次件数が安定的に増加し、契約保有回線数は堅調に推移いたしました。

また、顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、引き続きリテンション活動により、既存顧客との関係強化に努めたことに加え、インサイドセールスを導入し、既存顧客に対してメールやSMSを活用したサービス・商材の訴求で、見込み顧客の興味関心を高めることでクロスセルに繋がりました。一方、当事業にかかる費用については、Web集客による広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は2,559,710千円(前年同四半期比3.5%増)となり、セグメント利益は234,487千円(同12.3%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主においては、情報システム関連の専任部署・専任者がいないケースが多いため、IT環境を十分に整備できておらず、セキュリティ対策も万全でない事例が多数見受けられております。多様なリスクから企業を守り災害などによる機器障害の防止にも繋がるセキュリティ対策は、顧客からの需要も高く、顧客への提案も順調に進み、クロスセルによる増収に貢献いたしました。加えて、電力小売販売「オフィスでんき119」では、新規顧客の獲得に傾注し、特に、代理店の拡充が順調に進んだことにより代理店からの取次が契約保有件数増加に寄与し増収となりました。一方、電力サービスの方針転換により電力取次販売(代理店)の縮小による手数料収入の減少及び電力小売販売の契約保有件数が伸びたことによる売上原価の増加等が影響し大幅な減益となりました。

また、冬季の電力調達価格のリスクヘッジとして相対取引の拡充を図り、全供給量に対して相対取引を約25%確保いたしました。引き続き、電力調達価格のリスクヘッジとして、安定電源である相対取引の拡充に努

めるとともに、JEPXの電力取引価格の推移を注視いたします。加えて、低圧契約のプランにおいては、電力の調達価格に応じて売価を調整する価格プランを導入いたしましたので、順次、切替えを進めてまいります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は1,015,002千円（前年同四半期比112.5%増）となり、セグメント損失は120,006千円（前年同四半期はセグメント利益66,452千円）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

緊急事態宣言の解除に伴い、自粛していた集客イベントを徐々に再開した他、Webを活用した来店申込を試みたことにより、来店客数は増加の傾向がみられておりますが、成約件数の増加までには至りませんでした。このため、スタッフの商品知識と接客スキルを向上させるための研修を実施し、接客時にプラスαの提案ができるよう努めてまいります。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は56,868千円（前年同四半期比5.8%減）となり、セグメント利益は7,512千円（同15.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,726,327千円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が128,259千円、投資その他の資産のうち長期前払費用が80,713千円、流動資産のうち前払費用が48,948千円増加した一方、現金及び預金が401,015千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,933,319千円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に未払法人税等が51,590千円減少した一方で、未払金が36,529千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,793,007千円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に利益剰余金が90,398千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月13日の「2021年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,268	2,584,253
受取手形及び売掛金	3,746,212	3,874,471
商品及び製品	4,769	6,517
原材料及び貯蔵品	118,849	107,361
その他	169,688	264,374
貸倒引当金	△22,167	△23,464
流動資産合計	7,002,620	6,813,514
固定資産		
有形固定資産	329,587	325,233
無形固定資産	16,221	15,734
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	25,398
繰延税金資産	52,367	59,567
その他	403,421	524,015
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	442,418	571,844
固定資産合計	788,226	912,812
資産合計	7,790,846	7,726,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,503	1,409,321
短期借入金	100,000	100,000
未払金	313,120	349,649
未払法人税等	66,542	14,952
賞与引当金	56,779	16,751
販売促進引当金	1,148	636
その他	76,175	185,429
流動負債合計	2,052,269	2,076,740
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,754	50,799
その他	5,520	5,780
固定負債合計	856,275	856,579
負債合計	2,908,544	2,933,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,690	607,690
資本剰余金	597,690	597,690
利益剰余金	3,661,087	3,570,688
自己株式	△415	△451
株主資本合計	4,866,051	4,775,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,251	17,390
その他の包括利益累計額合計	16,251	17,390
純資産合計	4,882,302	4,793,007
負債純資産合計	7,790,846	7,726,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,014,557	3,634,105
売上原価	1,940,022	2,723,337
売上総利益	1,074,534	910,768
販売費及び一般管理費	867,291	931,608
営業利益又は営業損失(△)	207,242	△20,839
営業外収益		
受取利息	835	490
債務等決済差益	9,311	22,461
その他	1,708	1,938
営業外収益合計	11,855	24,890
営業外費用		
支払利息	1,872	1,310
その他	30	0
営業外費用合計	1,902	1,310
経常利益	217,195	2,739
税金等調整前四半期純利益	217,195	2,739
法人税等	79,278	12,381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,916	△9,641
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	137,916	△9,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,916	△9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359	1,139
その他の包括利益合計	4,359	1,139
四半期包括利益	142,276	△8,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,276	△8,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売手数料等の顧客へ支払われる対価を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、契約金額の総額から顧客へ支払われる対価を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は230,996千円、売上原価は208,129千円、販売費及び一般管理費は22,866千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,473,796	477,658	60,363	3,011,818	2,738	3,014,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	508	—	511	—	511
計	2,473,799	478,166	60,363	3,012,330	2,738	3,015,068
セグメント利益	267,462	66,452	8,857	342,772	1,903	344,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	342,772
「その他」の区分の利益	1,903
全社費用(注)	△137,433
四半期連結損益計算書の営業利益	207,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注) 2	2,522,875	789,741	56,868	3,369,485	—	3,369,485
フロー収益 (注) 3	36,835	225,261	—	262,096	—	262,096
顧客との契約 から生じる収 益	2,559,710	1,015,002	56,868	3,631,582	—	3,631,582
その他の収益	—	—	—	—	2,523	2,523
外部顧客への 売上高	2,559,710	1,015,002	56,868	3,631,582	2,523	3,634,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	—	3
計	2,559,714	1,015,002	56,868	3,631,585	2,523	3,634,109
セグメント利益 又は損失(△)	234,487	△120,006	7,512	121,993	1,219	123,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,993
「その他」の区分の利益	1,219
全社費用(注)	△144,052
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△20,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のオフィス光119事業の売上高は6,392千円、オフィスソリューション事業の売上高は224,603千円減少しております。ファイナンシャル・プランニング事業の売上高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。